

平成 25 事業年度

財 務 諸 表

(農業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	7
8	重要な債務負担行為	10
9	重要な後発事象	10
10	附属明細書	11

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		778,366,410
前払費用		464,066
未収収益		12,839,688
短期貸付金		930,000,000
その他の流動資産		185,604
流動資産合計		1,721,855,768
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,910,251	
減価償却累計額	△ 1,590,881	1,319,370
車両運搬具	233,830	
減価償却累計額	△ 143,504	90,326
工具器具備品	4,731,435	
減価償却累計額	△ 2,737,131	1,994,304
有形固定資産合計		3,404,000
2 無形固定資産		
ソフトウェア		158,481
電話加入権		52,000
無形固定資産合計		210,481
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,100,000,000
敷金・保証金		2,378,000
投資その他の資産合計		2,102,378,000
固定資産合計		2,105,992,481
資産合計		3,827,848,249
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用		705,066
引当金		
賞与引当金		2,904,748
流動負債合計		3,609,814
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		112,084,551
固定負債合計		112,084,551
負債合計		115,694,365
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		1,800,000,000
民間出資金		1,800,000,000
資本金合計		3,600,000,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		106,764,968
当期未処分利益		5,388,916
(うち当期総利益)		(5,388,916)
利益剰余金合計		112,153,884
純資産合計		3,712,153,884
負債純資産合計		3,827,848,249

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
損益計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
一般管理費		
役員報酬	3,020,433	
職員給与	26,696,032	
法定福利費	3,626,247	
調査研究費	573,006	
事業推進費	795,280	
事務諸費	8,000,769	
賞与引当金繰入	2,904,748	
減価償却費	899,805	
一般管理費合計		46,516,320
財務費用		
支払利息		7,452
經常費用合計		46,523,772
經常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		7,560,245
退職給付引当金戻入		1,847,040
財務収益		
受取利息	78,087	
有価証券利息	38,345,369	
有価証券売却益	4,038,000	
財務収益合計		42,461,456
雑益		43,947
經常収益合計		51,912,688
經常利益		5,388,916
当期純利益		5,388,916
当期総利益		5,388,916

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	8,615,478
貸付金の回収による収入	1,974,000,000
その他の業務収入	227,957
貸付による支出	△ 1,780,000,000
人件費支出	△ 41,547,865
その他の業務支出	△ 14,275,540
小計	147,020,030
利息の受取額	39,839,726
利息の支払額	△ 7,452
国庫納付金の支払額	△ 3,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,552,304
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,600,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000,000
有価証券の売却による収入	304,038,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,962,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金減少額	△ 112,409,696
V 資金期首残高	890,776,106
VI 資金期末残高	778,366,410

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			5,388,916
当期総利益		5,388,916	
II 利益処分額			5,388,916
積立金		5,388,916	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	3,020,433		
職員給与	26,696,032		
法定福利費	3,626,247		
調査研究費	573,006		
事業推進費	795,280		
事務諸費	8,000,769		
賞与引当金繰入	2,904,748		
減価償却費	899,805	46,516,320	
財務費用			
支払利息		7,452	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		△ 7,560,245	
退職給付引当金戻入		△ 1,847,040	
財務収益			
受取利息	△ 78,087		
有価証券利息	△ 38,345,369		
有価証券売却益	△ 4,038,000	△ 42,461,456	
雑益		△ 43,947	
業務費用合計			△ 5,388,916
II 引当外退職給付増加見積額			△ 6,331,101
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		11,520,000	11,520,000
IV 行政サービス実施コスト			△ 200,017

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト △0.0円

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	778,366,410円
資金	<u>778,366,410円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	652,941円
職員の退職一時金（簡便法）	72,094,465円
厚生年金基金（原則法）	70,536,735円
退職給付債務 計	143,284,141円
未認識数理計算上の差異	△ 1,731,867円
年金資産（厚生年金基金）	△ 29,467,723円
退職給付引当金	<u>112,084,551円</u>

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）		114,690円
職員の退職一時金（簡便法）	△	4,446,434円
厚生年金基金	△	6,274,557円
勤務費用 計	△	10,606,301円
利息費用		742,500円
期待運用収益	△	573,200円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額		9,081,590円
従業員拠出額	△	491,629円
合計	△	1,847,040円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 1.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	4回線	52,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（8千円）を上回るため、使用価値相当額（151千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業災害補償関係勘定は、農業者が被る不慮の災害による損失に対し、農業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付を行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	778	778	—
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券等	2,100	2,193	93
(3) 短期貸付金 貸倒引当金	930 —	930	—

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,910,251	-	-	2,910,251	1,590,881	172,867	1,319,370	
	車両運搬具	233,830	-	-	233,830	143,504	35,144	90,326	
	工具器具備品	4,731,435	-	-	4,731,435	2,737,131	651,036	1,994,304	
	計	7,875,516	-	-	7,875,516	4,471,516	859,047	3,404,000	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	建物	2,910,251	-	-	2,910,251	1,590,881	172,867	1,319,370	
	車両運搬具	233,830	-	-	233,830	143,504	35,144	90,326	
	工具器具備品	4,731,435	-	-	4,731,435	2,737,131	651,036	1,994,304	
	計	7,875,516	-	-	7,875,516	4,471,516	859,047	3,404,000	
無形固定資産	ソフトウェア	9,810,027	-	-	9,810,027	9,651,546	40,758	158,481	
	電話加入権	52,000	-	-	52,000	-	-	52,000	
	計	9,862,027	-	-	9,862,027	9,651,546	40,758	210,481	
投資その他の資産	投資有価証券	1,800,000,000	600,000,000	300,000,000	2,100,000,000	-	-	2,100,000,000	
	敷金・保証金	2,378,000	-	-	2,378,000	-	-	2,378,000	
	計	1,802,378,000	600,000,000	300,000,000	2,102,378,000	-	-	2,102,378,000	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 600,000,000円であり、当期減少額は、独立行政法人会計基準注解23の(1)に基づく売却額 300,000,000円です。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評 価差額	摘要
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第41回名古屋鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第50回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第54回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第56回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	計	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗 じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評 価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
その 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評 価差額	その他 有価証券 評価差額
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
貸借対照表 計上額合計				2,100,000,000		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,665,349	2,904,748	2,665,349	-	2,904,748	
計	2,665,349	2,904,748	2,665,349	-	2,904,748	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	1,124,000,000	△ 194,000,000	930,000,000	—	—	—	
一般債権	1,124,000,000	△ 194,000,000	930,000,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	—	—	—	—	—	—	
一般債権	—	—	—	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	1,124,000,000	△ 194,000,000	930,000,000	—	—	—	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	160,529,754	△ 4,180,878	13,064,735	143,284,141	
退職一時金に係る債務	86,279,148	△ 4,331,744	9,199,998	72,747,406	
厚生年金基金に係る債務	74,250,606	150,866	3,864,737	70,536,735	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 7,585,832	5,853,965	—	△ 1,731,867	
年金資産	△ 28,662,777	△ 3,520,127	△ 2,715,181	△ 29,467,723	
退職給付引当金	124,281,145	△ 1,847,040	10,349,554	112,084,551	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	1,800,000,000	—	—	1,800,000,000	
民 間 出 資 金	1,800,000,000	—	—	1,800,000,000	
計	3,600,000,000	—	—	3,600,000,000	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	—	—	—	—	
政 府 交 付 金	—	—	—	—	
特 別 出 え ん 金	—	—	—	—	
差引計	—	—	—	—	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	106,764,968	—	106,764,968	注1 積立金からの振替額 106,764,968
通則法第44条第1項積立金	84,790,686	25,274,282	110,064,968	—	注2 当期積立額 25,274,282 国庫納付額 3,300,000 前中期目標期間繰越積立金 106,764,968
計	84,790,686	132,039,250	110,064,968	106,764,968	

(注) 1. 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

2. (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は84,790,686円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益25,274,282円を加えると積立金は110,064,968円となります。

(2) この積立金110,064,968円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は106,764,968円であり、差し引き3,300,000円については国庫に納付しております。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 3,281	(-) 9	(-) 515	(-) 3
職 員	(173) 29,065	(2) 22	(-) 8,684	(-) 2
合 計	(173) 32,347	(2) 31	(-) 9,199	(-) 5

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、農業災害補償関係勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. () 内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあっては、役員3,020千円(9人)、職員26,696千円(22人)及び非常勤職員173千円(2人)、退職手当にあっては、役員515千円(3人)、職員8,684千円(2人)であります。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	778,366,410	農林中央金庫他1行
合 計	778,366,410	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成26年4月分)	367,604	コープビル管理会
通勤手当	96,462	役職員
合 計	464,066	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	5,915,286	
短期貸付金	5,915,286	青森県農業共済組合連合会他2連合会等
有価証券利息	6,924,402	
社債	6,924,402	九州電力他5社
合 計	12,839,688	

(4) 短期貸付金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金	930,000,000	青森県農業共済組合連合会他2連合会等
合 計	930,000,000	

(5) その他の流動資産

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	185,604	東京労働局
合 計	185,604	

(6) 未払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成26年3月分時間外勤務手当)	11,359	職員
社会保険料負担金(平成26年3月分健康保険料等)	626,632	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成26年3月分後納郵便料等)	67,075	日本郵便(株)他
合 計	705,066	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため開示すべきセグメント情報はありません。